

原子力関係事業の進捗状況

電源立地勘定	．．．．．	1
電源多様化勘定	．．．．．	14

平成 10 年 7 月 31 日
科学技術庁原子力局

年 度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額（決算額）							
1. 配管信頼性実証試験等	S50～H12	76 配管熱負荷試験 計算コード	2	検討中			日本原子力研究所	原子力発電施設の配管の 熱負荷試験による信頼性実 証試験
			数値解析及び評価・配管信頼度解析					
2. 大型再冠水効果実証試験等	S51～H11	201 円筒炉心試験 計算コード	3	検討中			日本原子力研究所	原子力発電施設の再冠水効 果に関し、実規模の実験装置 等を用いた実証試験
			円筒炉心伝熱流動試験 最適評価コード整備					
3. 放射能分析確認調査	S50～	173 ・ 分析確認調査 16県 環境放射能水準 調査 40県 データ収集管理 40県	15 15県	検討中 15県	15県	15県	日本分析センター	道府県が行う環境放射線監 視事業の適正な実施を図るた めのクロスチェック分析調査 事業等
			40県	40県	40県	40県	県等	
			40県	40県	40県	40県	日本分析センター	

年度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額）								
事 項								
4. 再処理施設等安全性実証 試験等	S55～H17	426 ・ 耐食安全性 ・ 換気設備安全性 ・ プロセス機器 安全性 ・ 環境放射能 安全性 ・ 実証解析等 ・ 閉じ込めプロ セス安全性	12	検討中				
			酸回収蒸発缶、溶解槽及び異材接合部の耐食安全性の実証				民間機関等 日本原子力研究所	再処理施設の耐食安全性、 換気設備安全性等に関する実 証試験及び再処理施設の安全 性実証解析等
			セル換気系の安全性の実証					
			プロセス機器の安全性の実証				民間機関	
			放出放射性物質の環境安全性の実証				環境研	
			計算コードを用いた各種安全解析等による安全性の実証				原子力研	
			放射性核種の再処理プロセス内での閉じ込め性能等の実証				日本原子力研究所	

《立地勘定》

原子力関係事業の進捗状況

省庁名（科学技術庁）

事業名（原子力発電安全対策等委託費）

（単位：億円）

年 度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額）								
事 項								
5. 原子力発電施設等緊急時 対策技術調査等	S57～	114 ・ 総合技術調査等 ・ SPEEDI ・ 航空機サーベイ システム ・ 緊急時防災支援 機能高度化調査 ・ 緊急時最適化手 法調査 ・ 緊急技術助言対 応技術調査 ・ 核燃料輸送緊急 時対策技術調査	13 緊急時対策についてのマニュアル等の整備 システムの維持・機能向上、地方公共団体との訓練 地上走行試験、データ解析プログラムの整備	検討中			原安研究協会 原安センター等 原安センター 原安センター 日本原子力研究所 等 原安センター	原子力発電施設等の周辺地 域において課じられる、緊急 時対策に関する技術調査等
6. 海洋環境放射能総合評価	S58～	64 海洋放射能調査 等	6 海洋環境放射能総合評価調査	検討中			海生研等	原子力発電施設等周辺海域 の放射能水準調査及び評価等
7. 新型動力炉原型炉機器等 寿命信頼性等実証試験	S60～H11	27 検査機器信頼性 原子炉構造材 寿命信頼性	1 試験・評価 照射後試験	検討中 照射後試験			原安センター 日本原子力研究所	新型動力炉における機器部 材等に関する寿命信頼性等に 係る実証試験

年 度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額）								
事 項								
8. 放射性廃棄物輸送容器等 安全性実証試験等	S 6 1 ~ H 1 1	6 8 ・放射性廃棄物輸 送容器安全性実証 ・プルトニウム 輸送容器等安 全性実証	5 4号機製作・実証試験、総合評価	検討中			電中研 電中研	高燃焼度使用済燃料輸送 容器等の安全性実証試験
9. 研究開発段階原子炉施 設安全性実証解析等	S 6 2 ~	1 5 ・安全性実証解析	1	検討中	事故解析		原子力機構	研究開発段階原子炉施設の 計算コード解析結果等による 安全性実証試験
10. 核燃料サイクル施設等 運転管理方策調査	S 6 3 ~	8 ・研究開発段階 原子炉施設 ・核燃料サイクル 施設	1	検討中	運転状況調査、保守管理等調査		原安技術センター	核燃料サイクル施設等の運 転管理方策に関する調査
					調査・分析評価・データベース作成			

【立地勘定】

原子力関係事業の進捗状況

省庁名（科学技術庁）

事業名（原子力発電安全対策等委託費）

（単位：億円）

年度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額） 事 項								
11. 海洋モニタリングシステム整備調査	H2～H11	13 ・モニタリングシステム整備	1 海洋調査、試験総合評価	検討中			日本原子力研究所等	海水中の放射能レベルを迅速に分析するためのモニタリングシステム整備のための調査
12. 原子力発電施設等従事者追跡健康調査	H2～H16	33 ・調査システム構築・追跡調査	5	検討中 調査システム構築・追跡調査			放射線影響協会	原子力発電施設等における放射線業務に従事する者及び放射線業務に従事したことのある者に対する放射線による健康への影響に関する調査
13. 原子力関係研修事業等	H2～	20 ・原子力防災研修 ・環境放射能分析研修 ・放射線計測技術研修	3	検討中 防災訓練シミュレーションの開発、研修の実施			原子力安全研究センター	地方公共団体の職員等を対象とした原子力防災研修 地方公共団体の放射能分析担当者に放射能分析技術向上のための研修
							民間機関	大型再処理施設等に関係する地方公共団体の職員を対象とした安全研修

年 度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額）								
事 項								
14. 国際原子力安全技術対策	H5～H13	4.4	3 調 査 ・ 評 価 試 験	検 討 中			民間調査機関等	我が国が開発した原子炉の 運転管理・監視システム等を ソ連型原子炉への適用性試験 等
15. 国際原子力安全交流対策	H5～H14	2.2 ・ 招へい事業 ・ 派遣事業	7	検 討 中			日本原子力研究所 等 原子力安全研究協 会等	アジア・旧ソ連・東欧諸国等の 原子力関係者との原子力安全 等に関する交流
16. 低線量放射線安全評価 情報整備	H6～H11	4 ・ 安全評価情報	1 設計、システム整備、データ収集等	検 討 中			日本原子力研究所	低線量放射線に関する情報 の整備・安全評価等
17. 原子力発電施設等内部 被ばく評価技術調査	H7～H11	1 ・ 内部被ばく線量 評価	0.4 線量算定コードの整備、データ調査等	検 討 中			日本原子力研究所	日本人代謝データ等に基づ く内部被ばく線量の評価手法 に関する調査

(單位：億元)

(單位：億元)

[illegible]

《立地協定》

原子力関係事業の進捗状況

省庁名（科学技術庁）

事業名（原子力発電安全対策等委託費）

（単位：億円）

年 度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額（決算額）								
事 項								
21. 核燃料サイクル関係 推進調整等	S57～	362 ・原子力推進調整 等	59	検討中			民間調査機関等	核燃料サイクル関係施設の 立地促進のため、その必要性 、安全性に関する推進調整等
			公開ヒアリング開催促進対策					
			高速増殖炉等推進調整					
			再処理施設等推進調整					
			核燃料物質等輸送推進調査					
		核燃料サイクル推進調整						
		・原子力広報対策 等	高速増殖炉個別地点広報対策				民間調査機関等	
			高速増殖炉全国広報対策					
			再処理施設等個別地点広報対策					
			再処理施設等全国広報対策					
			核物質管理広報対策					
		・海外原子力安全 等調査	チェルノブイル事故放射線影響調査				民間調査機関等	
			アジア、旧ソ連、東欧諸国原子力安全調査					
			欧米原子力安全調査					
			海外バックエンド対策調査					
			海外プルトニウム利用状況調査					
		・核燃料サイクル施設 立地地域振興対策 等調査	関係地域調査、地域振興計画検討				民間調査機関等	

事業名（国際原子力機関等拠出金）

年 度	事業実施期間	9年度までの実績	10年度計画	11年度計画	12年度計画	13年度計画	実施機関名 又は委託先	備 考	
予算額 (決算額)									
事 項									
22. 国際原子力機関等拠出金	H元～H13	・安全規制理解 促進対策等 ・安全研究成果 活用促進	資料作成、原子力公開資料センターの運営				民間調査機関等		
			安全研究成果の体系的整備				日本原子力研究所		
		10	2	検討中			IAEA		IAEAへの特別拠出金
		原子力平和利用の安全性・必要性に関する分析評価活動							
		旧ソ連・東欧原子力安全性の調査及び評価							
		海洋放射能環境調査					OECD-NEA		OECD-NEAへの特別 拠出金
		4	1	検討中					
		核燃料サイクル広報方策の検討等							
		原子力安全・調査解析							

IAEAへの特別拠出金

OECD-NEAへの特別
拠出金

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(科学技術庁)

事業名(電源三法関係交付金)

交 付 金 名	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度予算額 (単位:百万円)	11年度計画		11年度以降 の計画	備 考
			予 算 額	交 付 先		
(1) 電源立地促進対策交付金 (科学技術庁分)	2,786	3,034	検 討 中	原子力発電施設等の所在、隣接市町村等 交付対象施設 ・もんじゅ ・リサイクル機器試験施設 ・常陽「MK-Ⅲ」	継 続	
(2) 電源立地特別交付金	4,639	4,233	検 討 中			
(イ) 原子力発電施設等周辺地域交付金 (科学技術庁分)	3,901	3,493	検 討 中	原子力発電施設等の所在市町村、隣接 市町村等をその区域内に有する都道府県	継 続	
(ロ) 電力移出県等交付金 (科学技術庁分)	738	740	検 討 中	発生電力量が消費電力量を1.5倍以上 の比率で上回る等の要件を満たす都道 府県	継 続	

事業名(電源三法関係交付金)

交 付 金 名	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度予算額 (単位:百万円)	11年度計画		11年度以降 の計画	備 考
			予算額	交 付 先		
(3) 原子力発電安全対策等交付金	14,762	16,311	検 討 中			
(イ) 放射線監視等交付金	4,904	5,422	検 討 中	原子力発電施設等の設置が行われ、又は予定されている都道府県又は隣接市町村をその区域内に有する都道府県	継 続	
(ロ) 大型再処理施設等放射能影響調査交付金	3,400	3,550	検 討 中	大型再処理施設等が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県	継 続	
(ハ) 広報・安全等対策交付金 (科技庁分)	206	206	検 討 中	原子力発電施設等の設置が行われ、又は予定されている都道府県、市町村	継 続	
(ニ) 交付金事務交付金 (科技庁分)	16	12	検 討 中	各交付金の間接交付を行う都道府県	継 続	
(ホ) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 (科技庁分)	2,095	2,783	検 討 中	原子力発電施設等の設置が行われ、又は予定されている都道府県又は隣接市町村をその区域内に有する都道府県	継 続	

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(科学技術庁)

事業名(電源三法関係交付金)

交 付 金 名	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度予算額 (単位:百万円)	11年度計画		11年度以降 の計画	備 考
			予算額	交 付 先		
(へ) 放射線利用・原子力基盤技術試験 研究推進交付金	2,550	2,750	検 討 中	原子力発電施設等が設置されている都道 府県	継 続	
(ト) リサイクル研究開発促進交付金	973	973	検 討 中	リサイクル研究開発施設が建設中、若し くは今後設置される市町村及び隣接市町 村等	継 続	
(チ) 原子力発電施設等立地地域長期 発展対策交付金	615	616	検 討 中	原子力発電施設等が設置されている 市町村	継 続	
(リ) 整備計画作成等交付金 (科技庁分)	4	0	検 討 中	当該年度に整備計画の作成を行う都道 府県	継 続	

(立地勘定)

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(科学技術庁)

事業名(電源三法関係補助金等)

補 助 金 名	9年度予算額 (単位:百万円)	10年度予算額 (単位:百万円)	11年度計画		11年度以降 の計画	備 考
			予算額	交 付 先		
(4) 原子力発電安全対策等補助金	1,933	3,347	検討中			
(イ) 原子力広報研修施設整備費補助金 (科技庁分)	130	389	検討中	都道府県等	継 続	
(ロ) 重要電源等立地推進対策補助金 (科技庁分)	80	80	検討中	都道府県等	継 続	
(ハ) 電源地域産業育成支援補助金 (科技庁分)	227	856	検討中	市町村等	継 続	
(ニ) 電源地域振興促進事業費補助金 (科技庁分)	900	1,500	検討中	都道府県等	継 続	
(ホ) 原子力発電施設等安全対策等研修 事業費補助金	296	222	検討中	都道府県等	継 続	
(ヘ) 深地層研究施設整備促進補助金	300	300	検討中	都道府県等	継 続	

原子力関係事業の進捗状況

事業名(電源多様化対策)

省庁名(科学技術庁)

[単位:億円]

年 度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額(決算額)								
事 項								
(1)使用済燃料再処理技術確証調査等 ① 再処理環境安全保障措置試験研究等 1.大型再処理施設環境安全試験研究等	S.56 ~ H.16	12.7	1.6	(検討中)			(財)環境科学技 術研究所	○放出放射性物質影響試験、再処理 施設環境放射能安全性試験等の環境 安全に係わる試験研究を推進し、そ の成果を民間再処理工場の建設・操 業に反映させ、環境安全の確保に万 全を期する。
		1.0	0.2				(財)産業創造研 究所	
		再処理オフガスからのトリチウム、 ¹⁴ C等の同時回収システムの技術開発						
2.大型再処理施設保障措置試験研究	S.56 ~ H.14	17.7	7.5	(検討中)			(財)核物質管理 センター	○大型民間再処理施設において、 適切な保障措置手法が合理的に適用 されるように、各種保障措置システ ムの開発及び新規保障措置手法の最 適な適用を図るための技術開発を行 う。
		1.3	0.4				日本原子力研究所	
3.使用済燃料管理技術開発	S.59 ~ H.12	大型再処理施設の保障措置総合技術開発、査察データ自動取得システムの 開発						
		0.5	0.3	(検討中)			(財)電力中央研究 所	○使用済燃料の安全かつ合理的な管 理のための技術開発を行うとともに 、使用済燃料の大容量の安全性、健全 性の評価並びに将来的な貯蔵技術 の検討及びその経済性の評価等を行 う。
		3.2	0.7	(検討中)			日本原子力研究所	
		軽水炉使用済燃料臨界安全管理技術開発						
4.大型再処理施設核物質防護システム 確立調査	H.2 ~ H.10	1.8	0.6				(財)核物質管理 センター	○核物質の取扱量が多く、施設の規 模も大きい大型民間再処理施設の核 物質防護システムの確立を図るため の調査を行う。
		核物質防護評価手法調査研究						

年 度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予 算 額 (決 算 額)								
事 項								
5. 再処理施設臨界安全技術開発	H. 8 ～ H. 15	20.3	13.6	(検討中)			日本原子力研究所	○再処理施設の臨界安全設計及び臨界安全管理に関する技術開発を行うとともに、再処理プロセスの技術的検討を計算機シミュレーションにより行えるシステムコードを開発する。また、再処理における新抽出剤の利用技術の開発を行う。
6. 再処理施設保守支援技術開発	H. 9 ～ H. 13	0.3	0.3	(検討中)			(株)日立製作所	○再処理施設の工程機器の放射性核種の除去技術を開発するとともに、保守時被ばく低減化の観点から再処理運転への配慮事項に関する検討を実施する。
② ウラン濃縮事業化調査 1. レーザー法ウラン濃縮技術開発	S. 59 ～ H. 10	59.2	1.0				日本原子力研究所	○原子レーザー法の実用化に向けて、今までに得られた成果をもとに原子レーザー法技術の高効率化のために分離プロセス高度化についての基礎的研究を行う。
③ 再処理高度化技術開発 1. 燃料取出・連続溶解技術開発	H. 7 ～ H. 16	1.4	0.6	(検討中)			(財)産業創造研究所	○再処理における使用済燃料溶解工程の経済性及び安全性の向上に資するために、使用済燃料棒から燃料のみを取り出し連続溶解する技術の開発を行う。
2. 新型式再処理システム技術開発	H. 7 ～ H. 16	1.2	0.5	(検討中)			(財)産業創造研究所	○ウラン、プルトニウム、7リチウムを同時に回収することが期待でき、かつ分離・抽出工程の大幅な簡素化、廃棄物の減容、経済性の向上が期待できる、イオン交換体等を用いた新しい型式再処理技術の開発を行う。
(2) 安全解析コード改良等 ① 核燃料施設安全解析コード整備	S. 56 ～	30.7	3.8	(検討中)			(財)原子力発電技術機構	○行政庁が申請者の実施した安全評価を承認するためには必要な安全解析コード及びデータベースを整備する。

年 度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
② 放射性廃棄物処分安全解析コード整備	S.61 ~ H.15	4.4	0.8	(検討中)			(財)原子力安全技 術センター	○廃棄物処理施設・管理施設の安全 審査に際して必要となる安全解析コ ードの整備等を行う。
(3) 軽水炉等改良技術確証試験等								
① 原子炉解体技術開発等								
1. 原子炉解体技術開発等	S.56 ~ H.12	261	4.7	(検討中)			日本原子力研究所	○原子炉解体技術の高度化を図る。 さらにスロバキアA1炉の廃炉計画策 定等に適用し評価を行う。また、チ ェルノブイリ原子力発電所に係る技 術評価及びその活用方策の検討等を行 う。また、原子炉の特徴に応じた最 適な解体撤去方式について、総合 的な検討を行う。
		25.8	5.9	(検討中)			(財)原子力施設デ モンストラ研究協 会	
		1.3	0.8	(検討中)			(財)原子力施設デ モンストラ研究協 会	
			0.3	(検討中)			(財)原子力安全研 究協会	
2. 再処理施設解体技術開発	H.2 ~ H.13	19.7	9.1	(検討中)			日本原子力研究所	○再処理施設の解体更新に必要な技 術開発を原研東海研究所の再処理試 験施設を対象として行う。
3. 原子炉施設廃止措置必要年限調査研究	H.3 ~ H.12	2.1	0.6	(検討中)			日本原子力研究所	○原子炉の耐用年数に関して知見を 得るため、原子炉圧力容器の耐用年 数の評価手法を確立する。 等について調査を行う。
② 軽水炉燃料体性能試験等	H.2 ~ H.13	9.4	0.9	(検討中)			日本原子力研究所	○PWR高燃焼度燃料の照射後試験 及び9×9燃料を用いた出力急上昇 試験を行うために必要な試験設備の 整備を行う。
1. 高燃焼度燃料照射後試験等設備整備								○核燃料サイクルに関する諸々の経済性 、核燃料サイクル諸量のマシバ等を国 際的な観点から評価するシステムの開発 維持を行う。
③ 発電用新型炉等開発調査	S.58 ~ H.10	6.9	0.5				(財)核物質管理 センター	
1. 核燃料サイクル評価システム確立調査								

年 度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
事 項	予算額 (決算額)							
2. 核燃料サイクル基盤整備調査	S. 63 ~ H. 11	1.0	0.1	(検討中)			(財) レーザー技術 総合研究所	○核燃料サイクル事業へのレーザー技術 の適用可能性について総合的調査を 行う。
3. 使用済MOX燃料リサイクル利用調査	H. 10 ~ H. 14		0.2	(検討中)			(株) 三菱マテリア ル	○MOX燃料を本格的に利用する上 で重要な使用済MOX燃料のリサイ クルに関し、各技術オプションを明 らかにした上でMOX燃料のリサイ クル利用シナリオを検討し、将来の 核燃料サイクル全体へ与える栄養や 課題を抽出して可能な解決策を明ら かにことにより、MOX燃料の円滑 な利用に資する。
4. 設計情報等管理システム開発調査	H. 5 ~ H. 10	1.0	0.2				(財) 核物質管理 センター	○原子力施設者から国、IAEAに 提供する情報等を、詳細かつ合理的 に整理するためのシステムの開発調査 を行う。
5. MOX燃料保障措置効率化システム開 発調査	H. 8 ~ H. 11						(財) 核物質管理 センター	○軽水炉におけるMOX燃料の本格利 用に対応する保障措置システムを開発す る。
6. 保障措置環境分析開発調査	H. 8 ~ H. 14	0.8	6.5	(検討中)			(財) 核物質管理 センター	○新しい保障措置方策の柱である環 境インパクト分析実施のための技術・手 法の開発調査を行う。
7. 新保障措置制度確立に関する調査	H. 9 ~ H. 14	0.2	1.3	(検討中)			(財) 核物質管理 センター	○査察業務等の効率的、効果的実施 のためのリモートモニタリングシス テムの開発に向けた調査等、新たな 保障措置制度の確立を図るための検 討を行う。
④ 核熱利用システム技術開発	H. 8 ~ H. 16	10.0	0.3	(検討中)			日本原子力研究所	○高温ガス炉を利用した将来の重要 なエネルギー源である水素の製造シス テム、及び高温発電システムのフィ ーズビリティを行う。

年 度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
⑥ 研究開発段階炉革新的安全性向上要素 技術試験研究	H.9 ~ H.13		0.2	0.3			(財) 航空宇宙技 術振興財団	○安全性を向上しうる革新的要素技 術について研究を行う。
	S.63 ~ H.10	6.1	0.5				(株) 三菱重工	
	H.3 ~ H.14	1.3	0.2	(検討中)			(社) 日本原子力産 業会連	
	H.4 ~ H.10	1.3	0.5				日本原子力研究所	
	H.7 ~ H.12	0.5	0.2	(検討中)			ベスコ	
	H.7 ~ H.16	1.1	0.8	(検討中)			(財) 電力中央研究 所	
	H.7 ~ H.12	5.2	6.3	(検討中)			(株) 原子燃料工業	
	S.60 ~ H.12	1.8	0.2	(検討中)			(財) 原子力環境整 備センター	
⑦ 革新的支持基盤安定性評価技術調査								○我が国のプルトニウム利用について日 米原子力協定に基づく了承を円滑に 得るための基盤形成を行う。
⑧ プルトニウム輸送等日米基盤形成調査								○我が国のプルトニウム利用について日 米原子力協定に基づく了承を円滑に 得るための基盤形成を行う。
⑨ 革新的リサイクル技術開発調査委託費 1. 先進的リサイクルシステム開発調査								○我が国のプルトニウム利用について日 米原子力協定に基づく了承を円滑に 得るための基盤形成を行う。
2. 金属燃料リサイクルシステム技術開発								○我が国のプルトニウム利用について日 米原子力協定に基づく了承を円滑に 得るための基盤形成を行う。
⑩ MOX燃料加工施設信頼性技術開発調 査委託費								○我が国のプルトニウム利用について日 米原子力協定に基づく了承を円滑に 得るための基盤形成を行う。
(4) 放射性廃棄物処分基準調査等 1. アルファ廃棄物処理処分対策調査研究								○我が国のプルトニウム利用について日 米原子力協定に基づく了承を円滑に 得るための基盤形成を行う。

年度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予算額 (決算額)								
事 項								
2. 低レベル放射性廃棄物再利用技術開発等	S. 62 ～ H. 14	0.6	0.1	(検討中)			(財)原子力安全協会	○放射性廃棄物のうち利用価値の高い廃棄物について再利用に関する技術を確立するとともに適正な再利用についての基盤整備等のための調査を行う。
		I A E A等国際動向調査					日本原子力研究所	
		2.6	0.8	(検討中)			(財)核物質管理センター	
		測定技術開発 (アクティブ中性子法)					日本原子力研究所	
		0.9	0.2				(財)核物質管理センター	
		測定技術開発 (パッシブ中性子法)					日本原子力研究所	
		14.4	0.9	(検討中)			(財)原子力施設「コミッション」研究協会	
3. 低レベル放射性廃棄物処分技術開発	S. 62 ～ H. 11	大量に発生する金属廃棄物の再利用技術開発					(財)原子力施設「コミッション」研究協会	○埋設処分を行うことが具体化している放射能濃度の上限値を上回る低レベル放射性廃棄物の陸地処分を行うための調査研究を行う。
		3.0	0.9	(検討中)			(財)原子力環境整備センター等	
		高価な金属を再利用するためのクルーシブル法溶融試験					(財)原子力環境整備センター	
		1.3	1.0	(検討中)			(財)原子力環境整備センター	
4. 放射性廃棄物地層処分事業化調査等	H. 10 ～ H. 17	合理的シナリオの作成及び安全評価手法の技術開発					(財)原子力環境整備センター	○地層処分を実施する上で必要な処分場の管理等の事業管理システムに関する調査や安全基準、評価指針等の策定のための調査等を行う。
		0.6	0.3	(検討中)			(財)原子力環境整備センター	
		人工天然バリアの技術要件の検討					(財)原子力環境整備センター	
4. 放射性廃棄物地層処分事業化調査等	H. 10 ～ H. 17	処分事業管理システムに関する調査					(財)原子力環境整備センター	○地層処分を実施する上で必要な処分場の管理等の事業管理システムに関する調査や安全基準、評価指針等の策定のための調査等を行う。
		0.4	(検討中)				(財)原子力環境整備センター	
		処分基準の調査及び安全評価シナリオの検討					(財)原子力環境整備センター	

年 度	事業実施期間	平成9年度 までの実績	平成10年度 計 画	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
予 算 額 (決 算 額)								
事 項								
(5)原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	S.60 ~ H.12	2.5	0.5	(検討中)			(株)ウラン濃縮機器等	○より一層の経済性の向上のため、遠心分離機の高効率化機の開発を行う。
(6)放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	S.57 ~ H.13	22.5	1.0				民間企業等	○放射性廃棄物の適切な処理処分を推進するために、減容技術等の開発に対し補助を行う。
(7)国際原子力機関拠出金 1.プルトニウム利用に係る核拡散抵抗性及び安全性及びプルトニウム国際管理体制の検討	H.3 ~ H.13	4.3	0.8	(検討中)			国際原子力機関 (IAEA)	○IAEAの場において、プルトニウム利用の核拡散抵抗性及び安全性及びプルトニウムの国際管理体制に関する検討を我が国の積極的なイニシアティブの下に進める。